

地方からの起業促進： 高専からもスタートアップが次々と立ち上がっている

香川高専から、あおり運転をAIで検知する
スタートアップ「Panda」が2020年2月に誕生した。

直近でも、さらに2社が起業予定



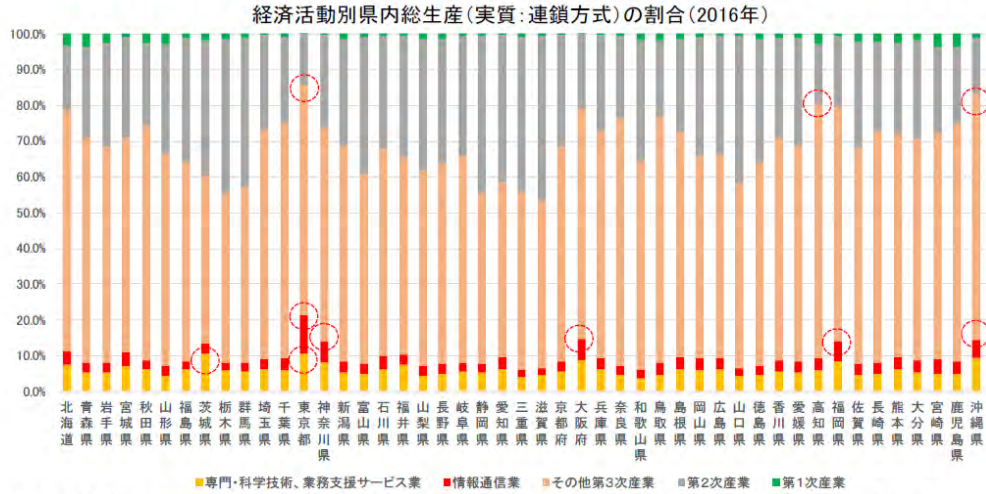
- 送電線を滑走するロボットを使って、異常の検出するシステムを開発



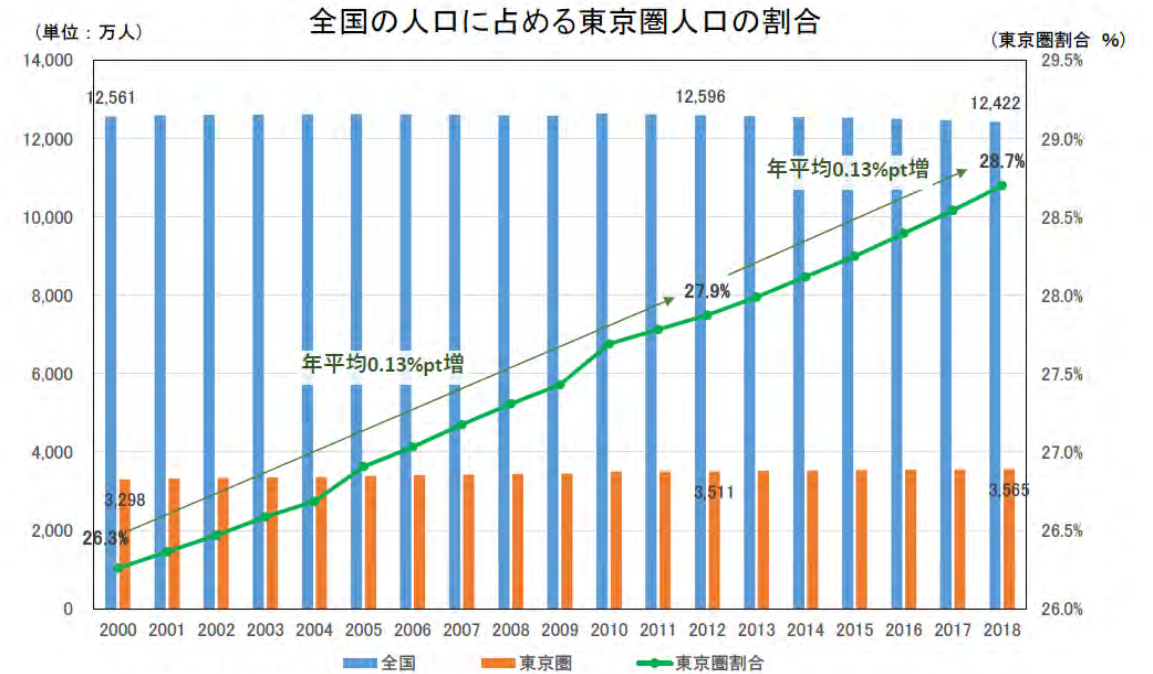
- 工場のアナログ・メーターを画像解析で読み取り、電力消費削減など事業最適化も提案

地方で儲かることが重要：地方の収入水準と東京一極集中

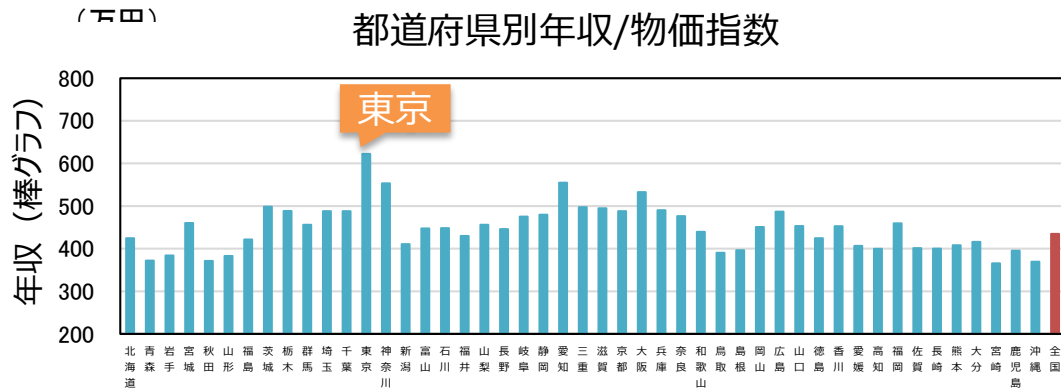
東京は第3次産業割合が高く、年収も高い



東京圏人口割合は変わらず上昇

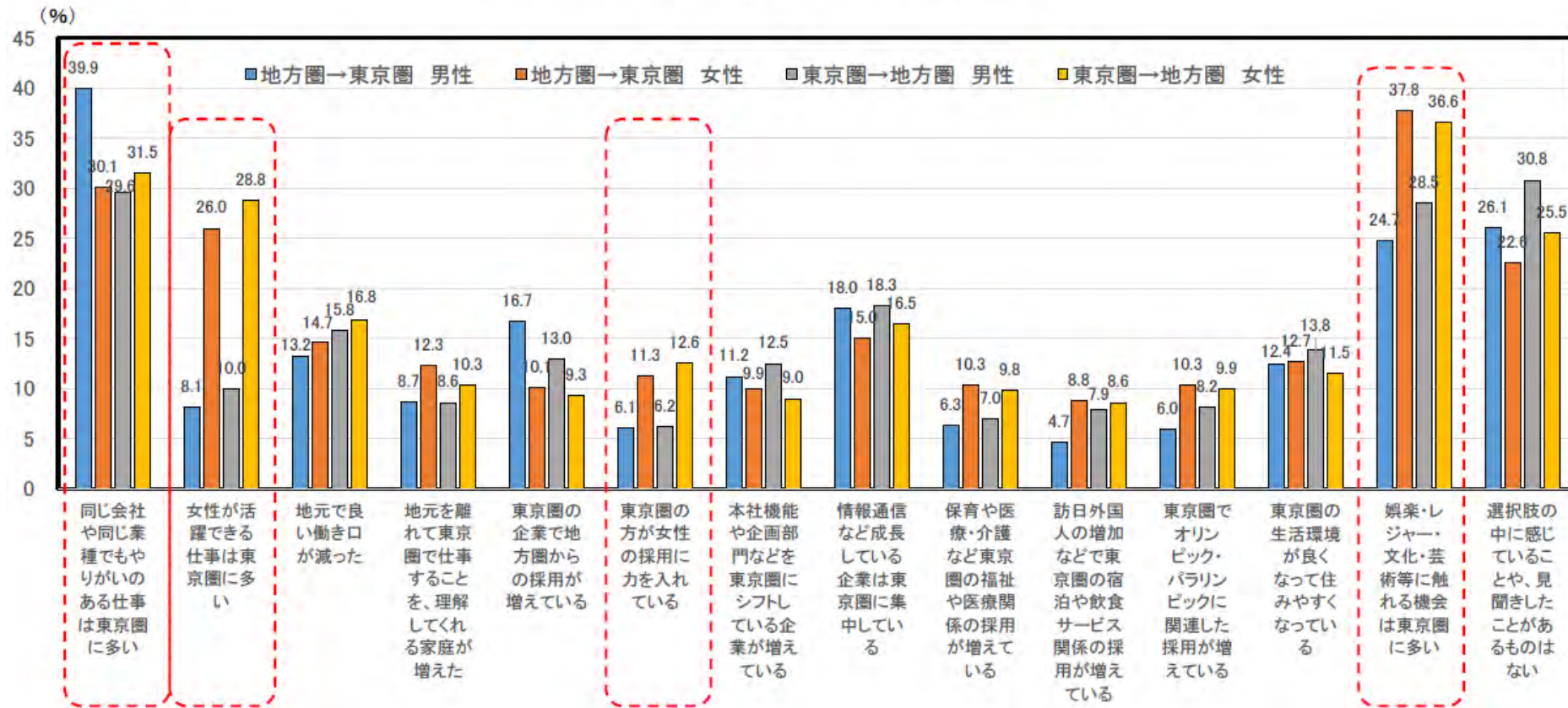


(備考)厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計」により作成。
「東京圏」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。



いい仕事・レジャーが地方でも用意できれば、 地方に残る若者も増える可能性もあり

感じていることや見聞きしたことがあること



コロナウイルスによる自粛環境で、オンライン・遠隔の取り組みも活発化 (都市圏・地方、関係なし)

オンライン講座の例

Coursera	公衆衛生やコロナウイルスに関する一部コースを5月31日まで無償化。また、3,800以上のコースを含む「Coursera for Campus」サービスを、7月31日まで高等教育機関の学生に無償提供。
edX	パートナー機関（ハーバード大学、MITなど）の学生を対象に、他大学のオンラインコースも無料で受講できる「Remote Access Program」を実施。
Z会	小中高校生・大学受験生に向け、通信教育の一部教材を無料公開。Z会の受講有無を問わず、登録不要で利用可能。
リクルートマーケティング パートナーズ	「スタディサプリ」「スタディサプリfor TEACHERS」を自治体・学校に4月30日まで無償提供。講義動画やテスト実施だけでなく、休校中の連絡手段としても利用可能。
DMM	『DMM英会話』は、全国の小中学校・高等学校が臨時休校になったことを受け、学校法人を対象にサービスを4月30日まで無償提供。

・
・
・

・
・
・

深層学習を広めるため、日本ディープラーニング協会でも、オンラインの学習コンテンツを無料公開

日本ディープラーニング協会（JDLA）

- 2017年6月設立
- ディープラーニングを中心とする技術による日本の産業競争力の向上を目指して設立された**産業団体**
- ディープラーニングを事業の核とする企業および有識者が中心
- **産業活用促進委員会、人材育成委員会、公共政策委員会**が活動中
- 人材育成、公的機関や産業への提言、国際連携、社会との対話など、**産業の健全な発展のために必要な活動**に取り組む



Japan
Deep Learning
Association

The screenshot shows a webpage announcement from the Japan Deep Learning Association (JDLA). The main headline is: **【期間限定】#今こそ学ぼう オンライン学習コンテンツ「無料公開」のご案内**. Below the headline are social media sharing buttons for B1185, Tweet, and LINE. The text explains that due to the COVID-19 pandemic, the association is providing free access to some of its online learning content as a support for society and students. A green callout box on the right says: **期間限定 オンライン学習コンテンツ 無料公開中**. Below the main text, it mentions that 6 courses from 'Study-AI株式会社' were added on April 5th. At the bottom, there are sections for 'G検定模擬' and 'G検定対策'.

11のAI関連コースを無料公開
* 既に約10万PV、事業者によっては開始3日で1000を超える申し込み

コロナ自粛を機会に、日本のAI/深層学習のリタラシーを高め、産業競争力向上を目指す

IT・AI・深層学習教育に対する助成

→ さらには、企業のPoC（Proof of Concept）の助成金が効果的では？

AIやデジタル技術革新によって、今後は製品開発のPDCAが超高速化

- 例えばインターネット時代には、Googleは、ものすごい早いサイクルで、サービスの改善や新規サービスの立ち上げ/終了をし、商品を改善¹
 - 2010年の一年間で、「検索サービス」において、「A/Bテスト」：8157回実施
「1%テスト」：2800回実施
 - 2019年の一年間だけで20以上のサービスを終了²
- 同じスピード感で対抗するには、外注では間に合わない
- さらに今後は、AIが発達することにより、ハードウェアを巻き込んだ、PDCAの高速化が進展

今後長期的な競争力を獲得するためには、高速化のために手を動かせる自社エンジニアが必要だが、人材には時間・費用がかかりボトルネックに

教育やPoCを助成しハードルを下げることで、スタートアップや中小企業のデジタル化/AI活用のトライアルを活性化

結果的に、デジタル化による地方再生にも繋がる